

SDGs 外部状況と当社の活動

「持続可能な開発目標(SDGs)」。2016年から2030年の15年間でよりよい世界を目指す17のゴール・169のターゲット(国際目標)で、飢餓をゼロ、平等、平和、エネルギー供給、自然を守る、気候変動対策…等から成る。

①17の目標	
事業活動から優先取組み目標決定	
	第1優先
	第2優先
目標1:	貧困をなくそう
目標2:	飢餓をゼロに
目標3:	すべての人に健康と福祉を
目標4:	質の高い教育をみんなに
目標5:	ジェンダー平等を実現しよう
目標6:	安全な水とトイレを世界中に
目標7:	エネルギーをみんなにそしてクリーンに すべての人が現代的で持続可能なエネルギーを使えるように
目標8:	働きがいも 経済成長も
目標9:	産業と技術革新の基盤をつくろう
目標10:	人や国の不平等をなくそう

②利害関係者のニーズ		
外部(利害関係者)要求・活動		
①顧客 グリーン調達ガイドライン等(CSR)	②業界団体 第9次「環境自主行動計画」	③近隣地域・規制当局 株主・金融機関等の期待 国の指針等
全般 ・環境マネジメントシステム構築、 ・環境責任者、環境負荷物質責任者、IMDS担当者等の選任	全般 ・ISO14001活動の継続的改善	全般 公害防止、コンプライアンス(GSR)、 ESG経営、カーボンニュートラル、 SDGsへの取組み、
・省資源(3R)		エコ・キャップ活動
・省資源(3R)		エコ・キャップ活動
		エコ・キャップ活動 廃棄物処理法 水質汚濁防止法
・CO2・エネルギー・水・廃棄物の発生・使用の抑制 ・法規制・顧客環境関連規格の順守(大気・水質・土壌等の環境汚染防止) ・化学物質管理		水質汚濁防止法(下水道法・浄化槽法) 工業用水法
・CO2・エネルギー・水・廃棄物の発生・使用の抑制 ・法規制・顧客環境関連規格の順守(大気・水質・土壌等の環境汚染防止) MMC:CO2排出量2030年度までに2018年度比で30%以上の削減を目指す。	CO2排出量2030年度までに、2013年度比で46%以上の削減を目指す。	省エネルギー法
・法規制・顧客環境関連規格の順守(大気・水質・土壌等の環境汚染防止)		省エネルギー法 プラスチック資源循環促進法

③当社対応方針

イクヨの方針、規範等

環境基本方針

サステナビリティ方針  
行動規範  
(下記:赤字 サステナビリティ方針  
緑字 行動規範)

6. 社会貢献活動  
事業活動や社会貢献活動を通じて、地域社会の活性化や豊かな生活環境づくりに努める

5. 人間尊重の職場づくり

資源の有効活用と省エネの推進

5. 人間尊重の職場づくり

顧客の視点に立った製品・サービスの提供

法令・社会的規範の遵守

④ 当社の活動			
イクヨの活動(適用法令含む)	具体的施策	目標値	
現行推進			
計画/課題			
現行推進	エコ・キャップ活動	NPO法人～ユニセフを通じ、ペットボトルキャップ売却益を途上国の子供たちへのワクチン化寄付活動	寄付継続
計画/課題			
現行推進	エコ・キャップ活動	NPO法人～ユニセフを通じ、ペットボトルキャップ売却益を途上国の子供たちへのワクチン化寄付活動	寄付継続
計画/課題			
現行推進			
計画/課題			
現行推進			
計画/課題			
現行推進	全社/各工場の水使用量を月次で監視 下水道法・浄化槽法に従った水質点検 水質汚濁防止法に基づく事故時の処置確立	工場ごとに省エネ委員会等で水使用量を監視し増加時には是正処置(汚染の防止と節水) 月次の水質検査。	
計画/課題	生活水の節水		
現行推進	エネルギー(電気・燃料)の全社・工場別の使用量と原単位を月次で監視	エネルギーインフラを高効率機種へ更新 工程内不良低減 エネルギー管理標準に従った設備稼働と管理 業務工数低減活動による省エネ 省エネルギー委員会での問題提起と是正処置 フロン排出抑制法順守によるフロンの漏洩防止 OA機器、事務棟内の節電 CO2排出削減PJ	エネルギー消費効率 ⇒ 前年比原単位△1%/年低減 ↓ CO2排出量2030年度までに2018年度比で30%以上の削減
計画/課題	再生可能エネルギー導入	全社4事業所で、事務棟屋上等に太陽光発電設備設置 CO2排出削減PJによるアクションプラン	
現行推進			
計画/課題			
現行推進			
計画/課題			
現行推進			
計画/課題			

SDGs 外部状況と当社の活動

「持続可能な開発目標 (SDGs)」。2016年から2030年の15年間でよりよい世界を目指す17のゴール・169のターゲット(国際目標)で、飢餓をゼロ、平等、平和、エネルギー供給、自然を守る、気候変動対策…等から成る。

①17の目標		②利害関係者のニーズ			③当社対応方針	④ 当 社 の 活 動			
事業活動から優先取組み 目標決定		外部(利害関係者)要求・活動			イクヨの方針、規範等	イクヨの活動 (適用法令含む)		具体的施策	目標値
	第1優先								
	第2優先								
目標11:	住み続けられるまちづくりを だれも取り残さない持続可能なまちづくり	①顧客 グリーン調達ガイドライン等 (CSR)  全般 ・環境マネジメントシステム構築、 ・環境責任者、環境負荷物質責任者、 IMDS担当者等の選任	②業界団体 第9次「環境自主行動計画」  全般 ・ISO14001活動の継続的改善	③近隣地域・規制当局 株主・金融機関等の期待 国の指針等  全般 公害防止、コンプライアンス(GSR)、 ESG経営、カーボンニュートラル、 SDGsへの取組み、	環境基本方針  サステナビリティ方針 行動規範 (下記:赤字 サステナビリティ方針 緑字 行動規範)	現行推進	廃棄物処理法、公害防止(生活環境保全)条例の順守	廃掃法、騒音振動規制法、下水道・浄化槽法等の順守による環境汚染(公害)防止、PRTR法に従ったVOC発生抑制	法令違反、苦情ゼロ
目標12:	つくる責任 つかう責任	・省資源(3R) ・法規制・顧客環境関連規格の順守 (大気・水質・土壌等の環境汚染防止)	↑	廃棄物処理法	1. お客様第一の追求、 安全で高品質な製品を提供 3R活動、 顧客の視点に立った製品の提供	現行推進	コンプライアンス、3R、省エネ活動	環境マネジメントシステム(ISO14001)で取り組む環境影響悪化活動のパフォーマンス向上	全社・部門の環境目標達成
目標13:	気候変動に具体的な対策を 気候に関する災害や自然災害の抑制、未然防止	・CO2・エネルギー・水・廃棄物の発生・使用の抑制  MMC:CO2排出量2030年度までに2018年度比で30%以上の削減を目指す。	CO2排出量2030年度までに、2013年度比で46%以上の削減を目指す。業界標準LCA手法を取り入れDFEに 取り組む・3Rの推進 再生可能エネルギーを積極的に導入	省エネルギー法 フロン排出抑制法	4. 環境保全 環境負荷の低減活動に取り組む	現行推進	エネルギー(電気・燃料)の全社・工場別の使用量と原単位を月次で監視 カーボン・ニュートラルに向けた努力		
目標14:	海の豊かさを守ろう 海洋汚染防止、海と海洋資源の保護	・CO2・エネルギー・水・廃棄物の発生・使用の抑制 ・化学物質管理 ・生物多様性の保全		プラスチック資源循環促進法 資源有効利用促進法 廃棄物処理法 水質汚濁防止法	4. 環境保全 自然と共生 環境にやさしい製品の開発と提供	現行推進	廃棄物処理法順守 プラスチック資源循環促進法、資源有効利用促進法の努力目標推進	分別の徹底、持ち帰り持ち帰りの徹底により産廃、事業系一廃の分別排出順守。 マニフェスト管理による不法投棄防止。 リサイクル技術高い業者開拓による最終処分率低減 環境配慮型設計(リサイクル)	排出物リサイクル化80%以上 廃プラ発生効率 ⇒ 前年比原単位△20%/年低減
目標15:	陸の豊かさを守ろう 砂漠化、水害防止、生物多様性	・CO2・エネルギー・水・廃棄物の発生・使用の抑制 ・化学物質管理 ・生物多様性の保全	産廃最終処分率2000年度比△75%の維持 再資源化率85%以上(有価物含む) 製品含有化学物質の管理・PRTR対象物質の自主管理、生産時のVOC使用/排出管理	廃棄物共同回収 省エネルギー法 PRTR法 工業団地協定(緑化、G/ベルト等) 工場立地法(環境施設) プラスチック資源循環促進法	4. 環境保全 自然と共生 環境にやさしい製品の開発と提供	現行推進	エネルギー(電気・燃料)の全社・工場別の使用量と原単位を月次で監視 カーボン・ニュートラルに向けた努力  廃棄物処理法順守 プラスチック資源循環促進法、資源有効利用促進法の努力目標推進	エネルギーインフラを高効率機種へ更新 工程内不良低減(廃プラ、VOC) エネルギー管理標準に従った設備稼働と管理 業務工数低減活動による省エネ 省エネルギー委員会での問題提起と是正処置 環境配慮型設計(軽量化、有害物質不使用) 工場立地法緑化率順守、グリーンベルト養生	
目標16:	平和と公正をすべての人に		海外現地事情に配慮した環境保全、 低炭素社会構築	労働安全衛生法	3. 社会からの信頼の確立 ルールを遵守し公正な企業活動を遂行 人権擁護の推進、自由かつ公正な取引、法令・社会的規範の遵守	現行推進			
目標17:	パートナーシップで目標を達成しよう	・ライフサイクル全体での環境マネジメントの推進 ・サプライヤーの環境活動指導、監視 ・顧客(メーカー)主要取組み項目のサプライチェーン全体での達成		廃棄物共同回収	2. お取引様とのパートナーシップ 共存共栄の関係を築く あらゆるビジネスパートナーと自由かつ公正な取引を行う	現行推進			
						計画/課題			